

～「教育だより」第9号～



発行: 2014年3月

高等教育協力のこれまでと今後の展望

昨年12月と今年の1月に、「アフリカに大学をつくったサムライたち ジョモ・ケニヤッタ農工大学物語」((株)国際開発ジャーナル社 荒木光弥氏著)の出版を記念し、同大学の設立と発展に尽力された先生方への感謝の会が開かれました。また、約2年前には、同著者による「一つの国際協力物語 タイのモンクット王工科大学」も出版されています。

これらに代表されるように、「大学設立にかかる協力」は、かつて、「開発における教育協力」と言えば関係者の脳裏にすぐ浮かんでくるものだったのではないのでしょうか。他方、1990年のEFA、2000年前後からのダカール行動枠組み、MDGsの採択、BEGINの発表等を受け、基礎教育重視が教育協力の大きな潮流となりました。以前は青年海外協力隊等のボランティアや学校建設による取り組みが主であった基礎教育への協力が、ここ10数年の間に、大変多様なものになってきました。その潮流の中でひと頃、高等教育協力はやや影が薄かった時期があったように思いますが、近年は大変な追い風で、予算も増加傾向にあり、また協力内容もバラエティに富んできています。

上述した新設大学の設立支援や、各国・各地域の既存拠点大学の強化、留学による人材育成、大学間ネットワーク形成などのほか、従来あまり取り組めていなかった高等教育ア krediteーション(公的な外部機関による教育機関の品質認証)システムの構築支援なども始まっています。日本国内から見れば、少子高齢化やグローバルゼーションへの対応として、本邦の高等教育や国際的な人材育成の必要性のみならず、本邦企業の海外進出を視野に入れた、海外の人材育成や海外の頭脳そのものの取り込みも不可避です。一方、開発途上国から見れば、初中等教育への就学率が上昇したことにより、その後の進路や就職機会の拡大、国家の成長に不可欠な科学技術従事者・機関の拡充やその質の向上が大きな課題となっています。

こうしたすべてのことが高等教育協力の「商売繁盛」という嬉しい状況につながっている中、粗製乱造(?)に陥ることなく、多種多様かつ多くの、また世界の潮流に後れを取ることなく(←難しい!)新たな取り組みも行いつつ、JICAならではの知見や底力をしっかり積み重ねてゆけるよう、皆で日々精進してまいりたいと思います。

(人間開発部次長・高等教育・社会保障グループ長 熊谷 晃子)



国際会議報告

国際開発学会第24回全国大会～韓国国際開発協力学会との共同セッション
「教育開発における研究と実践のパートナーシップー2015年の世界教育会合に向けてー」

昨年12月に国際開発学会第24回全国大会の特別企画として、韓国国際開発協力学会との共同セッション「教育開発における研究と実践のパートナーシップー 2015年の世界教育会合に向けてー」が大阪大学で開催されました。本セッションは、国際開発学会と韓国国際開発協力学会の交流の一環として毎年実施されていますが、今年度は、2015年に韓国で開催される世界教育会合に向け、研究者と実務者が教育分野においてどのような連携を進めることができるかというテーマで企画されたものです。

山田肖子准教授(名古屋大学)がモデレーターを務め、日本からは北村友人准教授(東京大学)、石原(JICA)が発表し、韓国からは韓国国際開発協力学会の会長をはじめ研究者3名による発表が行われた後、パネル形式で議論を深めました。

北村准教授からは、教育開発関連の学術論文を分類・分析した結果、JICA関連で教育開発について書かれた論文はミクロな事例が多く、マクロな視点から今後の事業を展望するものが欧米より少ない傾向にあり、今後、日本の研究者やJICAはミクロな事例や実践を理論化し、学術誌等を通じて国内外の知的発信に取り組んでいくことが重要ではないかと提言がありました。

私の発表では、JICAの教育ポジションペーパー(2010年)の作成過程で、インフォーマル、フォーマルに研究者と議論をしてきた経験から、研究者と実務者が連携を強化していくには、双方が共通の関心事を見つけ出していく努力と柔軟な関係性が大切であることを指摘しました。また、昨今の教育開発の議論では、グローバルかつローカルに、能力や技能の捉え方、測定についての議論が活発化しており、実践者と研究者が連携して、課題に取り組んでいく必要性が高まっていることを論じました。

韓国側からは、KOICA (Korea International Cooperation Agency) の途上国からの留学生受入事業の地域別、分野別の特徴を示しつつ、それに参画する大学と政府側の異なる期待や関心がどのように調整されたかについて分析を行い、途上国の人材育成に資するより効果的なモデルが必要ではないかとの提言がありました。この他、韓国のODAの急増に伴い、国際協力への国内の関心・理解を高めるために、韓国のNGOやKOICAが取り組んでいる開発教育の課題と可能性についての発表がありました。

韓国側の発表を通し、KOICAの取り組みは、これまでJICAが経験してきた国際協力の課題や知見と共通する部分も多く、今後、日本と韓国の研究者や実務者の間で交流を深めていくことは有意義であると感じました。

今後も、学会や国際会議等を通じて、JICAの教育協力の考え方や取り組みを発信するとともに、ポスト2015に向けて教育開発の議論に積極的に関与していきたいと考えています。

(人間開発部次長・基礎教育グループ長 石原 伸一)

国際開発学会第24回全国大会(大阪大学)
<http://jasid24.hus.osaka-u.ac.jp/info.html>



教育タスク活動報告 I

JICA公開セミナー実施報告

「パキスタン・アフガニスタンの女性に教育機会をー教育を通じた女性のエンパワーメントー」

2013年12月8日、公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター(ACCU)と共催で「パキスタン・アフガニスタンの女性に教育機会をー教育を通じた女性のエンパワーメントー」と題した公開セミナーを開催しました。

午前中は、マララ・ユスフザイさんと同世代の日本の高校生・大学生向けのプレイベント「パキスタンの学び舎から一銃よりも強いペンの力。私たちが輝かせる未来ー」を開催し、学生34人にオブザーバー21人を加えた55人が参加しました。パキスタン「ノンフォーマル教育推進プロジェクト」の大橋知穂専門家と、プロジェクトコーディネーターのアビッド・ギル氏のファシリテーションのもと、参加者たちは「体感型」の手法で、パキスタンの女性たちが置かれている教育の現状を話し合い、解決策を考えました。参加者の多くが国際協力、教育協力に関心が高く、パキスタンの実体験を聞くことができたこと、課題解決に向けたグループワークで課題への理解が深まったことに満足していました。

午後の公開セミナーには、学生や一般、援助機関やNGOなどから125人が参加しました。基調講演では、京都女子大学の内海成治教授に、アフガニスタンのバーミヤン県での調査結果に基づき、女子が学校に行けない要因と女子教育支援の可能性について発表いただきました。

事例紹介では、ユネスコ本部基礎教育課の林川眞紀課長に、マララ基金の立ち上げやパキスタンにおけるノキアとの連携によるノンフォーマル教育支援を発表いただきました。JICAはアフガニスタン・パキスタンから教育行政官を招き、JICA専門家と共に活動事例を報告しました。アフガニスタン「識字教育強化プロジェクト・フェーズ2」では、小荒井理恵専門家と、アフガニスタン教育省識字局のシャハラ・ハフィジ・プロジェクト監理課長が、識字教育の質を高めるためのモニタリングの仕組みづくりの重要性と取り組みを紹介しました。パキスタン「ノンフォーマル教育推進プロジェクト」では、大橋専門家とギル氏が、パンジャブ州の女子・女性の教育状況、学習者のニーズや文化的背景を反映した教材事例、学習者の変化、持続可能な教育支援のための仕組みづくりを紹介しました。

パネルディスカッションには、上記の事例発表者の他、公益財団法人プラン・ジャパン・コミュニケーション部アドボカシー担当の城谷尚子氏、国立教育政策研究所国際研究・

協力部の丸山英樹総括研究官、アフガニスタン教育省識字局モニタリング評価課のラヒマ・アスマル課長、パキスタン・パンジャブ州識字・ノンフォーマル基礎教育局レンガ工場プロジェクトのグーラム・アバース総括に登壇いただき、石原伸一基礎教育グループ長がモデレーターを務めました。パネリストからは、各国の政策、現場における実践、研究に関わる三者を結び付け、いかに改善につなげていくかが重要、との意見が出ました。参加者からは、ポスト2015における識字教育の位置付け、日本の出版社とノンフォーマル教育の連携の可能性、ノンフォーマル教育の柔軟性はフォーマル教育にどう生かせるか、識字教育を担う教師の現状・課題などに関する質問など、活発な質疑応答が行われました。

(人間開発部基礎教育第一課 中村 真与)

セミナー報告

http://www.jica.go.jp/information/seminar/2013/20131213_02.html



識字教室で勉強する
パキスタンの女の子

教育タスク活動報告 II

H25年度教育タスク活動の成果

この1年間の教育タスク活動の実施状況、成果の一覧を下表にまとめました。

今年は、教育課題情報の収集と蓄積に加えて、さまざまな国際会議や勉強会への参加を通じ、情報の共有と対外発信にも力を注ぎました。また、ドナー関係者、大学有識者、開発コンサルタント、教育に関わる民間企業との勉強会などを通じ、国内外のネットワーク構築にも幅広く取り組みました。さらに、算数ドリルの開発、教員政策やアセスメントに関する調査研究、職業訓練分野における執務参考資料等の実務に役立つ多数の資料を作成しました。これらの成果品を広く共有・活用し、H26年度も走り続ける教育タスクとなるべく皆様のご支援とご協力をよろしくお願いいたします。

教育タスクフォース活動	主な成果・活動報告
【事務局】 教育タスク全体会合・タスク事務局	・ 教育タスク全体会合の実施3回
【広報】 1. ナレッジマネジメント・広報 2. ネットワーク	・ ニュースレター「教育だより」7～9号、「ナレッジニュース」14～17号の発信による情報共有 ・ ナレッジサイトのコンテンツ更新、見やすいナレッジサイトへの改訂 ・ プロジェクト情報・成果品収集 ・ タスク勉強会実施 ・ 「JICA教育協力の変遷と現状2013年度版」作成 ・ 公開セミナー「パキスタン・アフガニスタンの女性に教育機会をー教育を通じた女性のエンパワーメントー」の開催 ・ 大学有識者との勉強会実施(2回) ・ コンサルタントとの勉強会実施(2回) ・ GMR2013/4和文概要作成
【戦略】 1. 中期的な事業戦略 2. 他ドナー連携 3. ADED, TICAD 4. 職業訓練の傾向と課題、方向性検討 5. 民間連携	・ ポスト2015に向けた国際動向の分析 ・ ポジションペーパー更新(作業中) ・ 世銀SABER連携 ・ 世銀春季会合への参加 ・ GPE理事会への出席(2回) ・ UNESCO会合への出席(2回) ・ 他ドナーとの意見交換(GPEのCEO、世銀シニアスペシャリスト等) ・ ADEA運営委員会への出席 ・ TICADIVフォローアップ、TICADVアクションプラン作成へのインプット ・ 「職業訓練分野における案件形成・検討に関する執務参考資料」の作成 ・ 第3回、第4回「途上国の教育における民間連携勉強会」開催
【研究】 1. ECD支援可能性調査研究 2. 教育セクター分析の改善 3. (プロ研)ニジェール算数教材効果検証 4. (プロ研)途上国における効果的な授業実践のための教員政策と支援のあり方 5. 学習到達度改善のための新アプローチ検討 6. へき地教育	・ 「教育セクター分析の標準的項目と手法」改訂 ・ ニジェール算数ドリルPart1・2作成 ・ 「プロジェクト研究 途上国における効果的な授業実践のための教員政策と支援のあり方」研究報告会開催 ・ アセスメントに関する執務参考資料の作成(作業中) ・ へき地教育にかかる課題別研修の策定、勉強会の実施
【小タスク】 1. ECD 2. インクルーシブ教育 3. 学校保健	・ 小課題ごとの自主的な活動を通じた、特定テーマへの知見の蓄積と発信 ・ ECD勉強会の実施 ・ 「第6 インクルーシブ教育セミナー インクルーシブ教育の実践をめぐる課題と取り組みー南アジアを事例とした教員を取り巻くシステムを中心にー」の実施

(人間開発部教育グループ 森 まどか)

2014年2月7日、横浜国際センターにおいて、経済連携プログラム(EPP)の一環として実施された「職業訓練指導官研修」のアクションプラン発表と修了式が行われました。

ご存知の方もいらっしゃると思いますが、EPPとは2005年に日本・マレーシア両国首相の署名により結ばれた「共に歩み、共に進む」という考えに基づいた二国間の協力協定を指します。2006年度から10年間の予定で農林水産、金融など幅広い分野の研修が実施されており、職業訓練分野でも毎年研修員の受け入れを行っています。今回は主に職業訓練校の機能強化に重点をおいた4週間の研修に、マレーシアの職業訓練関係者15名が参加しました。

研修の最後に行われたアクションプラン発表では、グループごとに「訓練校の機能強化」、「産業界との連携」や「卒業生の就職支援」にフォーカスしたプレゼンテーションを行い、講師からは「これまで担当した研修でベスト」といった声が聞かれるほど参加者全員の真剣な姿勢と質の高い発表が際立った発表会になりました。

特に、他の多くの国でも課題となっている卒業生の就業支援について、日本の大学や職業訓練校で行われている進路指導対策が大きな刺激になったようで、今後の取り組みに取り入れていきたいという意見が発表会で多く聞かれました。今回の研修員は労働人材省の本省管理職から職業訓練校の指導員まで幅広い顔ぶれであり、それぞれのアクションプランを実現するために帰国後も研修員同士で協力していくという意見が出るなど、とても良い雰囲気で一カ月の研修を終えています。

これまで日本はマレーシアの職業訓練分野に対して長年支援を行い、指導員の育成や訓練機関の環境改善・能力強化に貢献してきました。訓練機関で育成された技能を有する人材は日系を含む様々な民間企業で活躍し、マレーシアの順調な経済発展の一端を担っています。さらに、今回の研修員が多く所属する職業訓練指導員・上級技能訓練センター(CIAST)をはじめとしたこれまでの協力資産は、現在ASEANやアフリカに対する第三国研修の頼もしいリソースとなっており、「共に歩み、共に進む」中で協力パートナーとしての関係が確立されつつあります。

産業人材育成のほか、ポストコンフリクト国などにおける社会的弱者の生計向上支援といった文脈でも、引き続き職業訓練分野に対する協力が世界各地で求められています。様々なニーズに応えていくためにも、今後マレーシアとのパートナーシップが一層重要になるのでは、と考えさせられる一日となりました。(人間開発部社会保障課 清水 貴)



「職業訓練指導官研修」のアクションプラン発表の様子



2011年11月から半年間の世界銀行への派遣を終えた後、2013年1月より1年間、世界銀行人間開発ネットワークにおいて、SABER(System Approach for Better Education Results)連携にかかる業務に従事しました。今回はブルキナファソ、セネガルで世銀が開発したツールを使ってデータを収集し、ウェブサイトに掲載するカントリーレポートを作成しました。今回は、世銀チームの一員として、ツールの見直しから従事し、自律的学校運営分野の理論とエビデンスをまとめたフレームワークペーパーの作成、データ収集に必要な質問票の作成など、世銀SABERの中で最も重要な業務に従事できたことが一番の喜びです。

また、SABERが政策意図(法令文書等で確認できるもの)だけでなく、政策の実施状況についても把握するよう移行していく中で、政策実施状況を把握するため、ブルキナファソを対象に事例研究を行いました。ブルキナファソPACOGES*の皆様のご理解・ご協力をいただき、学校運営委員会の機能度(資金動員、活動実施率、住民総会参加者数)にかかるデータをもとに、県レベルでの最長4年間の動きを把握し、学校運営委員会や学校交付金の全国展開に際しての示唆を取りまとめました。世銀の案件担当者から、学校交付金はどう活用されるのかそのプロセスが分からないという問題意識を聞くことがあり、JICAが現場で収集したデータとそこから得られた示唆が世銀担当者にとっても有益であるという確信を持ちました。

1年間腰を落ち着けて事例研究ペーパーに取り組み、世銀のシニアスタッフからPeer Reviewという形で貴重なアドバイスを得られたことも大きな収穫でした。さらに、名古屋大学山田肖子先生によるエチオピア住民参加型学校運営(2013年5月)、セネガルPAES2**の國枝チーフアドバイザーによる西アフリカのみんなの学校(10月)、そして筆者による日本の自律的学校運営にかかる教育政策(2014年1月)をテーマに、計3回のBBL(Brown Bug Lunch)を実施しました。「こうすれば現場が変わる」というJICAの知見は、世銀関係者にとっても興味深く響いたようで非常に手ごたえを感じました。

最後に、多くの尊敬できる同僚に恵まれ、世銀、JICA双方にとって意義深い仕事に従事できたことがこの1年間の最大の収穫だったと考えています。今後、世銀で得られた人的・知的ネットワークを、JICA事業にも広く活かしていきたいと思っています。

*ブルキナファソ 学校運営委員会(COGES)支援プロジェクト (人間開発部基礎教育二課 澁谷 和朗)

<http://www.jica.go.jp/project/burkinafaso/0901058/index.html>

**セネガル 教育環境改善プロジェクト フェーズ2

<http://www.jica.go.jp/project/senegal/001/index.html>



世銀教育スタッフ向け研修で、学校改善計画策定のグループ活動をファシリテートする筆者



世銀内のBBLで、日本の近年の教育政策(自律的学校運営)について発表する筆者

世界を駆け巡る教育分野のエキスパート

セネガル教育環境改善プロジェクト フェーズ2 チーフアドバイザー 國枝 信宏さん

地域住民と教員の協働による教育開発のうねり
～最小限の協力が最大限の効果を生み出す仕組み～



住民参加で開催した算数オリンピック
(セネガル・ファティック州)

JICAは世界最貧国が集まるサブサハラ・アフリカ地域の国づくりに貢献すべく、ニジェール、セネガル、マリ、ブルキナファソの4カ国で「みんなの学校」プロジェクトを実施しています。私はセネガル案件のチーフアドバイザーとして、教育省のカウンターパートとともに3年半、プロジェクトの運営に携わってきました。民主的に設立された学校運営委員会を通じて、保護者を中心とする住民と教員が一緒に問題を共有し活動計画を立て、地域内の資源を持ち寄って活動し、質の高い学びの場を

実現する仕組みを構築してきました。そして現在、全国約9,000校の小学校に対する普及を、教育省と世界銀行の資金で進めています。様々な困難に直面しますが、「貧しく、教育の大切さも分からない」と思われがちな住民が、子どもたちに少しでも良質な教育を受けさせたいと、補習授業、模擬試験、家庭内学習といった学習改善への支援、学校の施設改善などに尽力する様子に触れ、私たちの方が励まされています。

昨年12月には、私たちの案件が経済協力開発機構開発援助委員会(Organization for Economic Cooperation and Development, Development Assistance Committee: OECD-DAC)による対日援助審査の調査対象となりました。住民から教育省カウンターパートに至るまで、セネガル側の自助努力を粘り強く引き出すJICA特有のアプローチ、そして他機関との連携による普及戦略が、DAC副委員長をはじめとする調査団員に高く評価され、日々の地道な実践の大切さを再確認しました。

今年2月には、4カ国の「みんなの学校」経験共有セミナーをセネガルのダカールで主催し、住民と教員の協働で学習効果を改善するアプローチを、各国共通の取り組みとして採択しました。2000年に「質の高い基礎教育の完全普及」を世界共通の目標とする宣言がなされたこの地から、それを本当に実現しうる新たなアプローチが生まれたのです。この仕組みにより、今回の約50名の参加者を通じて、800万人以上の子どもたちが通う4万校を超える小学校で、JICAによる最小限の協力が最大限の教育開発のうねりへと変わりつつあります。「このうねりをアフリカ各地へ広げられたら」と思わずにはいられません。

セネガル 教育環境改善プロジェクト フェーズ2

<http://www.jica.go.jp/project/senegal/001/index.html>



「みんなの学校」4カ国経験共有セミナー
(2014年2月)

編集後記

ご存知の方も多いと思いますが、朝日新聞が「教育2014 世界は 日本は」(<http://www.asahi.com/edu/edu2014/>)という年間企画を行っています。企画の趣旨は基本的に日本の教育を考えるとことなのですが、世界の教育事情や世界に進出する日本の教育産業など、世界の状況と日本を対比することで日本の教育の強みと課題を浮き上がらせようとしていると思われます。このため、モンゴルでの授業研究など、JICAの協力について大きく取り上げて頂いている記事もあります。ご覧になられていない方は是非どうぞ!! 来年の「教育だより」は朝日新聞の企画にも負けない(?)充実した内容で第10号を発行すべく頑張ります。その時も「名ばかり編集長」を首にならず、編集後記が書けるとよいのですが。。。

書籍発行紹介

30年の「知の貢献」が凝縮された「物語」のご紹介



3つのメッセージ(本の「帯」より引用)

☆アフリカの未来のためにケニアに大学を！
日本の大学人のサムライ魂に火がついた。
探検大学「京大」の魅力満載の一冊。
(松本 紘・京都大学 総長)

☆岡山大学は農学部創設を通じケニアの農業発展に寄与した。特に園芸科はケニアの主要輸出品になっている「切り花産業」を支えている。
(森田 潔・岡山大学 学長)

☆アフリカで日本が初めて創設したケニアのジョモ・ケニヤッタ農工大学は、日本の国際協力の歴史に残る永遠の金字塔である。
(田中明彦・独立行政法人国際協力機構理事長)

2014年1月、「アフリカに大学をつくったサムライたち」と題する本が丸善より出版されました。ケニアのジョモ・ケニヤッタ農工大学(JKUAT)は、1980年から現在まで約30年にわたり、日本の総力でケニア人とともに心血を注いで作り上げた大学です。当初の約20年はJICAの協力、次の約10年は日本の有志による奨学金・大学間協力などが行われました。日本の50以上の大学が支援し、のべ300人以上の日本人が大学づくりのためにケニアに渡りました。高等技術専門学校として約30年前に設立されたこの学校は、日本の教育者や研究者の支援を得て大学に昇格し、大学院を開設し、今やケニアのみならず東アフリカの農学・工学・理学など技術系教育の中心となりつつあります。国際開発ジャーナル主幹の荒木光弥氏が、この知的貢献の記録を本にまとめたものです。

著者の荒木氏による出版の3つの意義を以下にご紹介します。

1. 遠きアフリカ・ケニアの地で、30年以上もの歳月をかけて日本の教育文化を根付かせた、日本の教育者たちの誇るべき活動の記録を後世に残すこと。
2. 特に、30年という人生の大半を、ケニアの教育事業にささげた中川博次先生と岩佐順吉先生の献身的な国際貢献は、次の世代に伝えるべき日本人の快挙であること。
3. 大学づくり協力は、日本の「知」の回廊としての役割を果たし、日本の存在感と日本人の善意を世界に語り伝える知性的な戦略であること。

出版を機に、事業の中心的存在であった中川博次先生(京都大学名誉教授)と岩佐順吉先生(岡山大学名誉教授)はじめ多くの関係者に感謝の気持ちをお伝えし、その記憶を新たに温故知新の共有の場として、また、今後に生かす良きネットワークの場として、京都(2013年12月)と東京(2014年1月)で総数250名程の参加者を得て、「感謝の会」が和やかに開催されました。

日本の大学・企業によるグローバル人材育成や日本企業のアフリカ進出などで、途上国が日本の大学を活用する機会は今後益々増えていきます。JKUATのように日本と深く関係する機関の幅広い活用は新たな知の創発に繋がり、日本にとっても大変有効だと考えます。一読をお勧めします。
(国際協力専門員 角田 学)